（様式１）

年度受付番号

令和８年　　月　　日

○○経済産業局長等　殿

　　　　　 事業管理機関

住所（〒　　　－　　　　）○○県～

名　　　　称

代表者役職・氏名

　　　　　 事業管理機関

住所（〒　　　－　　　　）○○県～

名　　　　称

代表者役職・氏名

成長型中小企業等研究開発支援事業　事業計画書の提出について

成長型中小企業等研究開発支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

また、当機関は「成長型中小企業等研究開発支援事業」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．研究開発内容等説明書（様式２）

事業計画書（様式３）

経費明細内訳表（様式４）

事業終了から事業化までの資金計画（様式５）

研究開発費・試験研究費・特別試験研究費の支出状況（様式６）※大型研究開発枠のみ

２．決算書等（直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、直近の財務状況等を記載した書類、大型研究開発枠に申請する場合は別で定める書類）

３．成長型中小企業等研究開発支援事業の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（様式２）　　　　　　　　　　研究開発内容等説明書

計画名：

①共同体構成員

【事業管理機関】

・

【主たる研究等実施機関】

・

【従たる研究等実施機関】

・

・

【アドバイザー】

・

・

②研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

③研究開発の具体的内容

④研究開発の実施体制

⑤研究開発の高度化目標及び技術的目標値

⑥研究実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【番号】実施内容  ※必要に応じて欄を追加すること | 実施時期 | | | | | | | | | | | | |
| 初年度 | | | | 第二年度 | | | | 第三年度 | | | | |
| 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | | 1月  ～  3月 |
|  | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |

⑦研究開発成果及び期待される効果

⑧事業化計画

【想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）】

【川下企業（顧客）ニーズ】

【販売促進戦略】

【知財戦略】

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】

⑨事業化に至るまでのスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品等の名称 | |  | | | | | |
| 開発事業者 | |  | | | | | |
| 想定するサンプル出荷先 | |  | | | | | |
| スケジュール | 事業年度 | |  |  |  |  |  |
| サンプルの出荷・評価 | |  |  |  |  |  |
| 追加研究 | |  |  |  |  |  |
| 設備投資 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 | |  |  |  |  |  |
| 特許出願 | |  |  |  |  |  |
| 出願公開 | |  |  |  |  |  |
| 特許権設定 | |  |  |  |  |  |
| ライセンス付与 | |  |  |  |  |  |
| 売上見込 | 売上高（千円） | |  |  |  |  |  |
| 販売数量 | |  |  |  |  |  |
| 売上高の根拠 | |  | | | | |

⑩高付加価値企業への成長・変革に向けた会社の将来ビジョン

※「⑩高付加価値企業への成長・変革に向けた会社の将来ビジョン」は経営デザインシート(様式３-(２)参照)の提出で代替できる。

⑪主たる研究等実施機関の研究開発規模の大型化（大型研究開発枠に申請の場合は記載）

【自社の経営計画等における申請内容の位置づけ】

【研究開発規模の大型化】

【大型研究開発による自社の成長】

⑫専門用語等の解説

※ 様式２は15ページ以内とすること。大型研究開発枠の場合は17ページ以内とすること。

（別紙）

**類似計画等状況説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額  ・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・Go-Tech申請事業との相違点 |  |
| 事業成果  ・実績 |  |

※　主たる研究等実施機関等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明すること。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合がある。

※　複数案件がある場合は、案件ごとに類似計画等状況説明書を作成すること。

※　主たる研究等実施機関等が過去に本事業（サポイン事業及びサビサポ事業を含む）の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載すること。